

平成 17 年度当初予算 施策別概要

650 長期的展望に立った財政運営

(主担当部局：総務局)

- 65001 計画的な財政運営 (総務局)
- 65002 税収の確保 (総務局)
- 65003 公正で正確・適正な会計事務の確保 (出納局)
- 65004 最適な資産管理と職場環境づくり (総務局)

< 施策の目的 >

(対象) 県財政の運営が

(意図) 「県民しあわせプラン」を実現し、県民が満足する県行政サービスを持続的に提供できるように、健全な財政運営をしている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
財政弾力度()	目標値		0 . 1 3 8	0 . 1 3 5	0 . 1 3 1
	実績(見込み)値	0 . 1 1 6			

2004年度から、経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)を一般的に警戒ラインとされる数値(0.8)で除した数値を1から減じた数値が、健全な財政運営がなされているかを判断する目標値としています。

< 平成 17 年度に残った課題 >

厳しい財政状況において、「県民しあわせプラン」の実現に向け、重点プログラムをはじめとした戦略計画に定める施策を着実に推進することが必要です。

市町村との協働、連携を一層進めることにより、滞納額を縮減するとともに、税に対する県民の理解を促進する必要があります。

IT化の進展に伴う会計事務の合理化及び迅速化とともに、変動の激しい金融環境、ペイオフ等に対応した的確な公金の運用・管理が求められています。

県民、職員の安心・安全を確保する庁舎等県有施設のあり方を検討するとともに、県有財産の有効的な利活用を進める必要があります。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

歳入・歳出全般にわたる徹底した見直しを行っていくとともに、厳しい優先度判定を行いながら、選択と集中をより一層進めることにより、限られた財源で最大の効果を得られるようにしていきます。また、財政情報を積極的に提供し、透明性があり持続可能で、健全な財政運営を進めます。

徹底した課税調査や積極的な滞納整理を実施することにより、滞納額を縮減するとともに、税に対する県民の理解を促進します。また、「三重地方税管理回収機構」の取組みを支援し、市町村及び関係機関との協働、連携を進め、納税秩序の確立と県民が自主申告、自主納税する社会の実現を目指します。

適正な会計事務の執行を確保するとともに、利便性の向上と効率化を図るため、更に一層会計事務のIT化に取り組みます。また、歳計現金、基金について安全、確実かつ効率的な運用・管理を行います。

庁舎等県有施設の耐震化、バリアフリー化を検討し、順次実施します。また、全庁的な資産アセスメント調査の結果を基に、県有財産利活用総合計画（仮称）を策定し、県有財産の売却を含む有効的な利活用を進めます。

<主な事業>

税込対策特別事業費【基本事業名：65002 税込の確保】

当初予算額： 5,506千円 5,197千円

事業概要：高額滞納者等に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、県庁税務政策室「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ機動的に滞納整理を実施し、県税込収入の確保を図ります。

軽油引取税特別調査事業費【基本事業名：65002 税込の確保】

当初予算額： 20,064千円 17,933千円

事業概要：悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染等の環境問題の一因となっている不正軽油を撲滅するため、広域的、機動的な調査を実施するなど、不正軽油対策に取り組みます。

電子調達システム構築費【基本事業名：65003 公正で正確・適正な会計事務の確保】

当初予算額： 124,709千円 102,640千円

事業概要：年間約10万件ある物品見積作業のIT化を実施します。結果、事務の効率化を図ると同時に、調達情報をインターネットで公開することにより、公正で適正な会計業務を推進します。

県庁舎等耐震対策事業費【基本事業名：65004 最適な資産管理と職場環境づくり】

当初予算額： 108,695千円 1,108,256千円

事業概要：平成16年度に着工した四日市庁舎の免震工事を継続して実施するとともに、平成17年度から熊野庁舎の耐震化施工に着手します。また、耐震性が劣ると判定された庁舎については、計画的に耐震化工事を実施していきます。

ファシリティマネジメント推進事業費【基本事業名：65004 最適な資産管理と職場環境づくり】

当初予算額： 39,855千円 38,927千円

事業概要：ファシリティマネジメントを推進し、桑名、上野庁舎のオフィス改善を実施します。また、平成16年度実施の資産アセスメントの調査結果に基づき、県有財産利活用総合計画（仮称）を策定し、総合的、効率的な資産管理を図り、資産の有効的な利活用を進めます。